

【特別講義要旨（3）（'89. 11. 28）】

わが国の労働市場と外国人労働力

大 淵 寛

（中央大学経済学部教授）

わが国は1880年代後半以降の1世紀間に高度経済成長を継続し、いまや世界有数の経済大国となった。この高度成長は豊富かつ良質で、流動性の高い労働力によって支えられたが、それは同時に旺盛な労働需要の源泉でもあった。最近是好況の記録的持続を背景に、サービス業や製造業などが深刻な労働力不足に見舞われて、今後の経済成長や外国人労働者問題との関連が注目されている。

講演ではまず、日本経済の長期見通しと過去における産出の労働弾力性にもとづいて、2020年にいたる労働需要量の推計が紹介された。労働弾力性は一般に低成長期において高く、加えて近年のサービス経済化の流れを考慮に入れば、今後もあまり下がりそうにない。そこで、労働需要は低成長の割に大きく増大するであろうとの見通しが示された。

他方、労働供給の今後については、年齢別労働力率に関して高低2通りの仮定が置かれた。これらを人口研の推計による年齢別人口に適用すると、労働力人口を年齢別に推計できるが、そのすべてが労働力として有効なわけではなく、少なくとも摩擦的失業は控除されなければならない。そこで、雇用者に関する摩擦的失業率を3%と仮定し、ここから有効労働供給の推計値が得られた。

そして労働の需給をバランスさせてみると、もっともありそうなケースでは、今世紀末から労働力不足が激化し、2010年代には実に千数百万におよぶ不足が現れるとの結果を得た。このような国内の労働事情を背景に、近年になって産業界から外国人労働者の受け入れを合法化、制度化せよとの強い要求が現れている。当日はこの問題に関連して、アジア近隣諸国の人口・経済事情に言及するとともに、外国人労働者の導入に必要な基本的枠組みについて若干の私見を述べた。